

視点

不透明な時代にこそ

幼児教育の充実を

文部科学省高等教育局私学部長

小松 親次郎



昨年は、東日本大震災や各地の豪雨災害など、辛く大変なことに見舞われた年でした。同時に、人格の確固たる基礎に支えられた勇氣や思いやりや誇りや謙讓の心を持つ無数の人々の存在が再認識もされました。

園児・御家庭、教職員など被災され、あるいは犠牲になられた方々に改めて思いを致しつつ、心からお見舞いを申し上げます。また、被災地以外からは被災地への御支援も種々頂いております。これらも含め、全国の私幼の皆様、日頃より営々と幼児教育の充実に御尽力を頂き、その実を挙げて頂いていることに深く感謝申し上げます。

誠にその歴史も実績も示すとおり、私学は、国公立学校とともに公教育を担って多様な人材を育ててきており、わけても大多数の幼稚園児

が通う私幼における教育の役割には大きなものがあります。今更申すまでもなく、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の振興は大変重要であります。震災を経て社会全体が手探りの対応を迫られている今、将来の日本、世界を支える人々を育てる上で益々大切になっていると思います。原点に立ち戻って幼児の育ちを支えるための行政課題も多岐にわたることを痛感しておりますが、ここでは、紙幅の関係上、予算と制度の二点に絞って、最近の主な行政の動きに触れさせて頂きます。一つは、平成24年度政府予算案についてです。まず、保護者の経済的負担の軽減等のため、就園奨励費補助について、私幼の補助単価を引き上げ、対前年度で増額した額を計上しています。また、私幼の施設整備

費補助について、耐震化事業等に対応するため、本年度の第三次補正予算において措置した額に加え、対前年度比で大幅に拡充した額を計上しています。さらに、私幼の経常費助成費補助について、一般助成に関して地方交付税措置も含めた基礎的な単価増を行うとともに、特別助成における「預かり保育推進事業」等の拡充などを図っています。これらの方策が、引き続き震災復興関係諸予算とも相まって私幼の皆様に効果的に御活用頂けることになればと願うとともに、今後も皆様の御要望をしつかりと受け止め、厳しい財政環境の中で工夫をし、必要な支援を迅速かつ的確に行っていくよう心掛けたいと思います。もう一つは、幼保一体化を含む「子ども・子育て新システム」の検討に

ついてです。こちらの方は、平成23年度中に必要な法制上の措置を講じるとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法案を国会に提出することとされており、政府の「子ども・子育て新システム検討会議」で基本制度に関する最終とりまとめに向けた調整が行われているところです。子どもや子育て家庭の視点に立った取組が進められることが重要であり、その中で、連綿と深められ、高められてきた幼児教育の更なる充実向上を図っていくこと、その環境・条件整備にとりわけ努力してまいりたいと思います。私幼の皆様におかれましては、引き続き御理解と御協力をお願い申し上げます。

本年がこれから穏やかに展げていくことを祈らずにはいられません。が、自然現象、経済・社会事象、国際情勢等々、さまざまな不透明性が増している時代です。このような時にこそ、大人たち同士が責任感をもって協力し合い、幼児の育ちに心を込めて寄り添うことができればとお願いいたします。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

義捐金第6次配分を執行

全日私幼連

1月31日、東京・東京ガーデンパ
レスにおいて、全日私幼連の災害対
策本部会議が開催されました。

東日本大震災義捐金が1月31日現
在で合計5億5千万円を超え、第
6次配分について協議を行なった

結果、復興支援対応として岩手県
900万円、宮城県900万円、福
島県1077万7713円の拠出を
全会一致で議決しました。
また、同日の団体長会・理事会合
同会議において、東日本大震災義捐

金について、災害対策本部において
第6次配分の執行について議決され
た旨の報告がありました。

私立学校施設防災機能強化 集中支援プラン

文部科学省

文部科学省では、東日本大震災か
らの教訓・課題等を踏まえ、私立学
校施設の耐震化等防災機能強化を一
層推進するため、このたび、「私立
学校施設防災機能強化集中支援プラ

ン」を取りまとめ、推進することと
なりました。

集中支援プランとして①平成23年
度補正予算・24年度予算(案)にお
いて防災機能強化支援策の基盤を大
幅拡充②学校設置者の皆さまにと
って、より柔軟な申請ができる制度
へ③急務となっている耐震化率向上
等のため、継続的な支援へ、を3つ
の柱に総合的な支援策を継続的に実
施します。

同プランは、全日私幼連のホーム
ページに掲載しております。

ニュースのひろば

◎政府 子ども・子育て新システム検討会議

基本制度ワーキング(第19回) 開かれる

1月20日(金)政府の子ども・子
育て新システム検討会議の基本制度
ワーキングチームの会合が開催さ
れ、全日私幼連から北條泰雅副会長
が出席しました。当日は「子ども・

め(案)では総合こども園の学校教
育体系への位置づけは学校教育法の
改正を行わず、新法(総合こども
園法)の規定により対応するとされ
ています。

地方団体・地域のニーズにあったサ
ービスが充実できるよう裁量権の拡
大をお願いしたい。国と地方の費用
負担について関係者との協議を行な

っていたきたい。私学助成を残す
ことは移行の妨げになるのではない
か。また、保育所の総合こども園(仮
称)への移行期間は3年とする一方、
幼稚園には移行しない選択肢を残す
ことはいかがかと思う。
池田委員…幼児教育の推進充実が図
れるよう、市町村の事業計画の中に
幼児期の学校教育の充実を具体化で
きるような内容を明記していただき
たい。
秋田委員…内閣府が調整権限を行な
うというが、何を調整することとな

るのか不明。学教法1条へ総合こど
も園(仮称)が明記されないと、学
校教育の仕組みの中で、総合こども
園もその一端を担っていることが分
からなくなる。「教育・保育・養護」
等の用語の法律上の位置づけの整理
を行なうために、こども指針WTの
開催を再度行なうべき。公教育への
株式会社への参入には、経営面のチェ
ックや評価の制度を必ず作らければ
ならない。当初の目標であった子ど
ものための質の向上が、まったく議
論されていないままである。

会議の最後に座長の園田政務官より「指摘された事項のうち整理が必要な部分については整理を行ない、本文中に明記がまだされていない部分は、今回のWTでお示しする。また説明がなされ会議は終了しました。」

基本制度ワーキングチーム

最終回開催される

第20回
1月31日

1月31日（火）政府の子ども・子育て新システム検討会議の基本制度ワーキングチームの会合が開催され、全日私幼連から北條泰雅副会長が出席しました。当日は前回に引き続き「子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ（案）」について議論が行なわれました。

地方団体・財源の確保、実施主体との今後の協議など調整いただきたい。柏女委員・結果的には4元化となつてしまっているのではないか。総合こども園への移行のためのインセン

ことはまだあるが、とりまとめ（案）については大筋了解する。経済団体・事業主の拠出金については暫定的なものとして理解。拠出割合をはじめ問題が残るため、子ども子育て会議が開始される場合は意見交換の場を設けていただきたい。

全日私幼連 設置者・園長全国研修大会

～千葉で開催～

全日私幼連の第28回設置者・園長全国研修大会は、来る10月22日（月）・23日（火）の2日間にわたって千葉県浦安市で開催する予定

です。
研修会の内容や会場等の詳細につきましては、決まり次第あらためてご案内いたします。

タイプを考えるべき。総合こども園の学校教育法上の位置づけを今後検討してほしい。

木幡委員…この制度をなくして待機児童の解消は解決しない。また、いまだに乳幼児は親が育てるという発想があることについては、女性の社会進出の観点から残念に思えた。

保育団体…総合こども園のインセンティブが不明なままである。言葉の整理が今後の課題である。財源の確保は絶対であり、成案に向けてプロセスは今後も公開すべきであるが、基本制度とりまとめ（案）については座長へ一任。

有識者…地方版子ども子育て会議は、子育て当事者の声が反映されるよう義務づけが望ましい。新システムは関係者以外にはまったく理解されておらずPRが必要。

秋田委員…財源確保が必ずされないと議論が無駄になる。総合こども園が公教育であるならば学校教育体系に株式会社が参入することは歴史的に初めてのこと。公教育に配当が認められたことは誠に残念であり、数々の団体が反対をしたのにもかかわらず、意見を取り入れなかった民

主党の決断についても残念に思う。教育の質を担保するためのシステムが必要であり、情報開示についても、保護者の選択に資するということのみならず、子どもの視点から質が確保されているかを検証できるようにすべき。

小田委員…長く教育に携わってきたものとしては辛い内容も含んでいる。いつのまにか子どもが中心の議論ではなくなっていた。また、子ども・子育ての支援のためのシステムであるにも関わらず、幼保一体化を進めることが主たる目的となつてしまい、家庭で子育てしている方には何の利益があるのか分からず、「すべての子ども」の観点が含まれないこととなつてしまっている。

国公幼…総合こども園は現行の幼稚園設置基準を下回らないようにしなければならぬ。総合こども園には教育法体系での一貫性や関連性を求める。

北條委員は①言葉の整理の問題で、「サービス」という言葉には学校教育は含まれてはいないはずである、②認定こども園は5年経過後に検証を行なうはずであったが、いま

だに検証がなされていない。政権が
変わってもやるべきことはやるべ
き、③教育には多様性が重要である
が、幼稚園はすべて総合こども園に
移行すべきというような、多様性を
無視され選択の自由がないかの議論
が横行するのは理解しがたい④理念
や子どもの環境についての議論が本
ワーキングでは不十分であり、こ
も指針WTで検討すべきであった。

との発言に続いて別紙の意見書(6
〜7ページに掲載)より5項目につ
いても発言しました。この5項目に
ついて、とりまとめ(案)は容認で
きない内容を含んでいるので、成案

の決定前に全日私幼連と調整を必ず
行なうことの要望を述べ園田座長も
理解しました。

園田座長は会議の最後に、本日の
意見を反映した基本制度とりまと
め(案)の修正について一任の了解
を求める発言をしましたが、北條委
員が一任の範囲についての確認を行
ないました。これを受けて園田座長
は「本日の意見を反映した基本制度
とりまとめ(案)の修正について、
一任させていただきたい。また修正
部分の擦り合わせについては各委員
に個別に聴取を行ない、最終法案に
についてもまた別途確認させていただ

「認定こども園アンケート」調査結果を公表

全日私幼連

全日私幼連・認定こども園対策
委員会では、平成23年7〜8月に
私立幼稚園が設置する幼保連携型
および幼稚園型の認定こども園
に対して、「認定こども園アンケ
ート」調査を実施し、317園
(幼保連携型192園、幼稚園型
125園)からご回答いただきました
http://www.youchien.com/
調査にご協力いただいた皆さま
には心より御礼申し上げます。
(全日私幼連認定こども園対策委
員長・坪井久也)

く。全委員が納得の上で成案に向か
いたい」と発言をし、全20回となっ
た基本制度ワーキングチームは最終
回となりました。

税額控除制度を活用した 私立学校への寄附促進 アクションプラン

文部科学省

平成23年度から学校法人等に対す
る個人からの寄付について税額控除
制度が導入されたことにより、この
たび文部科学省は、円滑な定着及び
私立学校における経営基盤の強化等
に資するため、「税額控除制度を活
用した私立学校への寄附促進アクシ
ョンプラン」を策定しました。

◎今後の会合予定

- 全日私幼連／▼3月7日・理事会
(私学会館) ▼4月24日・常任理事
会(私学会館) ▼5月8日・理事会
(私学会館) ▼5月23日・定時総会
(私学会館)
(財)全日私幼研究機構／▼3月8日・
理事会、評議員会(ホテルメトロポ
リタンエドモント) ▼5月9日・理
事会、評議員会(私学会館)



**びっくり!
おもしろ光遊び**
テーマ別科学遊び集「びっくり! おもしろ」シリーズ
の第5弾。太陽の光、電灯の光、鏡を使った、楽しい、
きれいな、不思議な遊びが30種。光の特性を生かした科
学遊びが満載です。
立花愛子 佐々木伸 著
定価 2,100円(税込)
26×21cm/80ページ 発行・発売 チャイルド本舗

好評既刊
びっくり!
おもしろ紙遊び
びっくり!
おもしろ砂遊び
びっくり!
おもしろ空気遊び

ことが懸念される。

例えば、子ども一人当たりの給付額を公平一律に確定させた上で、保育を必要としない子どもには、現金給付を行うなどすべきである。

4. ワーク・ライフ・バランスの実現に関して具体的な取り組みが何も示されていない

基本制度案要綱において「ワーク・ライフ・バランスの実現」が明記されたことは高く評価される。しかしながら今日までのWTにおいては具体的取り組みについての検討はなされなかったに等しい。

近年の保育環境の悪化を食い止め、改善していくためには、ワーク・ライフ・バランスを実現し、親が家庭においても子どもとより多くの時間を過ごすことができるようにしなければならない。これなくして保育の多様なサービスのみが強調されるならば、保育環境は一層悪化し、子どもの権利を踏みにじることとなる。

5. 幼児教育重視を国家戦略として位置づけ、その充実を期すべきである

基本制度案要綱またこれまでのWTの検討において、幼児教育重視を国家戦略に位置付け、その充実をはかるという視点が極めて不十分である。法律案策定にあたっては法律制定の趣旨において、この視点を踏まえることを明確にするとともに、国の基本方針、都道府県の新システム事業支援計画、市町村の新システム事業計画等において、幼児教育の充実を位置づけるべきである。

また、早急に政府内に担当部署を定め、国家戦略として幼児教育の充実を推進する体制を構築すべきである。

子ども・子育て新システムの現状における課題

全日本私立幼稚園連合会

1. 総合こども園における国基準の問題 ～特に運動場に関する特例措置について～

総合こども園についての国の基準は、当初、幼稚園と保育所の基準の高い方とされていたものが、認定こども園（幼保連携型）の基準へ後退し、低い方の基準に誘導されつつある。これは国民全てが望まない方向といえる。

総合こども園は学校としての性格をも有するとされる以上、学校としての最低基準である現行の幼稚園設置基準を満たす施設が学校として認可されるべきことは当然のことである。

既存施設の総合こども園への円滑な移行のために基準の特例が設けられることについては、大幅な制度改正に際しての現実的な措置として選択肢のひとつたり得るとしても、移行後には速やかに、本来の基準をきちんと満たすべきであり、新たな制度の下でも備えるべき質が確保されるよう、国においても必要であれば支援策を講ずべき。

また、国の定める基準の内容は地方が必ず守ることとすべき。

2. 幼保・公私間の公平性の確保

WTにおける説明では、公費負担割合（国の財政措置及び地方財政措置に基づくもの）は現行、保育所 5 割、幼稚園 4 割であり、新システムにおいて公費負担割合をそれぞれ 1 割増加させ、保 6 割・幼 5 割とし、それをもって質の改善にあてるとしている。また、保育の必要性のない子どもの利用者負担については、現行の幼稚園制度の利用者負担の水準を基本とするとともに、長時間利用の子どもの利用者負担との関係については、引き続き整理することとされている。

今後、幼児教育の質の改善のための公費負担割合の増加を確実に行うとともに、その内容を具体的に明らかにすべきである。また、利用者負担については、幼保において、利用時間が異なることを踏まえた設定を行うとともに、幼保・公私の別にかかわらず公平性が確保されるようにすべきである。

3. 子どもに対する個人給付は子どもにとって公平でなければならない

～親の就労の有無で格差が生まれることは認められない～

こども園給付は機関補助ではなく個人給付とされている。何故機関補助とせず、個人給付の法定代理受領という、一般には理解しがたい複雑な仕組みとする必要があるのかについては、これまで十分な説明がなされていない。

個人給付であるならば給付の対象である子どもにとって公平なものであるのが当然であり、「就労時間に応じた」給付は、公平性に反し、子どもの最善の利益に反するものとなる

地方交付税の経常費園児一人あたり単価

国庫補助単価と合わせて

172,042円（対前年0.5%アップ）

私立高等学校等経常費助成費補助の財政措置は、前回お知らせいたしました国庫補助金と今回お知らせする地方交付税の二本立てになります。全日私幼連では香川敬会長を先頭に強力な陳情活動を行ない関係方面へ強く働きかけました。その結果、このたび地方交付税財政措置額が決まり、平成24年度の私立幼稚園関係政府予算案がすべてまとまりました。

平成24年度の私立高等学校等経常費助成費補助の幼稚園分の園児一人あたり国庫補助金単価は前回お知らせしたとおり22,642円。地方交付税分は前年度に比べて800円増（対前年度比0.5%アップ）の149,400円になりました。これにより、国庫補助金と地方交付税による財源措置を合わせた私立幼稚園園児一人あたりの単価は、823円増（対前年度比0.5%アップ）の172,042円となりました。

予算の編成にあたってご尽力いただいた関係国会議員、関係省庁の皆様方には心より厚く御礼申しあげます。

私立幼稚園等の経常費助成に係る財源計画

●園児等1人あたり単価

（単位：円）

区 分		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	伸び率	金額
幼稚園	地方交付税	138,400	140,200	144,400	146,800	148,600	149,400	0.5%	800
	国庫補助金	22,252	22,408	22,587	22,587	22,619	22,642	0.1%	23
	合 計	160,652	162,608	166,987	169,387	171,219	172,042	0.5%	823
小学校	地方交付税	240,900	242,300	247,900	253,100	255,400	256,800	0.5%	1,400
	国庫補助金	43,898	44,072	44,116	44,116	44,487	44,531	0.1%	44
	合 計	284,798	286,372	292,016	297,216	299,887	301,331	0.5%	1,444
中学校	地方交付税	240,900	242,300	247,900	253,100	255,400	256,800	0.5%	1,400
	国庫補助金	45,546	45,726	45,772	45,772	46,087	46,133	0.1%	46
	合 計	286,446	288,026	293,672	298,872	301,487	302,933	0.5%	1,446
高校	地方交付税	241,600	242,800	248,200	253,400	255,900	257,300	0.5%	1,400
	国庫補助金	51,960	52,325	52,743	52,743	52,905	52,958	0.1%	53
	合 計	293,560	295,125	300,943	306,143	308,805	310,258	0.5%	1,453

平成24年度幼稚園就園奨励費補助金予算（案）における 保育料等の補助額と平均的な保護者負担額のイメージ

I 「第1子」または「兄・姉が幼稚園児の場合」に該当する園児（従来条件）

【私立幼稚園】

【階 層 区 分】	年収	区分	入園料・保育料の全国平均 305,000円（年額）	
【Ⅰ】生活保護世帯	—	第1子	226,200円	78,800円(1.0)
		第2子	266,000円	39,000円(0.5)
		第3子以降	305,000円	
【Ⅱ】市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	～270万円	第1子	196,200円	108,800円(1.0)
		第2子	251,000円	54,000円(0.5)
		第3子以降	305,000円	
【Ⅲ】市町村民税所得割課税額 77,100円以下世帯	～360万円	第1子	112,200円	192,800円(1.0)
		第2子	209,000円	96,000円(0.5)
		第3子以降	305,000円	
【Ⅳ】市町村民税所得割課税額 211,200円以下世帯	～680万円	第1子	49,800円	255,200円(1.0)
		第2子	178,000円	127,000円(0.5)
		第3子以降	305,000円	

【公立幼稚園】

【階 層 区 分】	年収	区分	入園料・保育料の全国平均 79,000円（年額）	
生活保護世帯 市町村民税非課税世帯 市町村民税所得割非課税世帯	～270万円	第1子	59,000円(1.0)	20,000円
		第2子	50,000円	29,000円(0.5)
		第3子以降	79,000円	

補助額	保護者負担額
-----	--------

※表中の「第1子」とは、戸籍上の第1子である園児および小学校4年生以上に兄・姉を有する第2子以降の園児をいう。
 ※年収は夫婦（妻は専業主婦）と子ども2人のモデル世帯を設定し、目安として掲げている（以下同じ）。
 ※保護者負担額の（）書きは、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子の負担割合（以下同じ）。
 ※第3子以降は無償（以下同じ）。

II 「兄・姉が小学校1年生～3年生の場合」に該当する園児（新条件）

【私立幼稚園】

階 層 区 分	年収	区分	入園料・保育料の全国平均 305,000円（年額）	
【Ⅰ】生活保護世帯	—	第1子	———	———(1.0)
		第2子	247,000円	58,000円(0.75)
		第3子以降	305,000円	
【Ⅱ】市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	～270万円	第1子	———	———(1.0)
		第2子	224,000円	81,000円(0.75)
		第3子以降	305,000円	
【Ⅲ】市町村民税所得割課税額 77,100円以下世帯	～360万円	第1子	———	———(1.0)
		第2子	161,000円	144,000円(0.75)
		第3子以降	305,000円	
【Ⅳ】市町村民税所得割課税額 211,200円以下世帯	～680万円	第1子	———	———(1.0)
		第2子	114,000円	191,000円(0.75)
		第3子以降	305,000円	

【公立幼稚園】

【階 層 区 分】	年収	区分	入園料・保育料の全国平均 79,000円（年額）	
生活保護世帯 市町村民税非課税世帯 市町村民税所得割非課税世帯	～270万円	第1子	———	———(1.0)
		第2子	35,000円	44,000円(0.75)
		第3子以降	79,000円	

補助額	保護者負担額
-----	--------

※表中の「第1子」は、兄・姉となる小学校1年生～3年生の児童（当該年齢と同学齢の児童を含む。）であり、就園奨励費の支給対象とならない。

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費） 23年度第3次補正事業の追加募集及び24年度当初事業の募集について

◆スケジュール

【第1回募集】

平成24年1月 下旬……幼稚園別の事業計画書提出期限
2月 中旬……第1回募集分の交付内定
3月 中旬……第1回募集分の交付決定（注）
（注）本補助金は予算の成立に際し、繰越明許費として国会の議決を経ており、事情により、工事の実施が24年度（例：夏季休業期間）となる場合などは、翌年度への繰越も可能。
平成25年3月 末……事業完了（翌年度への繰越をした場合）

【第2回追加募集】（予定）対象：耐震改築（※）及び耐震補強工事（防災機能強化、非構造部材の耐震化を含む）

平成24年2月 上旬……第2回追加募集開始
3月 下旬……第2回追加募集分の交付内定
（文部科学省において、明許繰越手続き）
4月 下旬……第2回追加募集分の交付決定
平成25年3月 末……事業完了（24年度への繰越をした場合）
（24年度中に着手可能な全ての事業について、この追加募集の際に事業計画があることを登録願います。）

【24年度当初事業の募集】（予定）対象：耐震補強工事（防災機能強化、非構造部材の耐震化を含む）

平成24年2月 上旬……24年度事業募集開始

※ 耐震改築事業は予算編成において、23年度第3次補正予算の全額（39億円）により対応し、24年度事業は、耐震補強工事（防災機能強化、非構造部材の耐震化を含む）の経費を計上しているため、耐震改築事業は、第3次補正予算とともに、第4次補正予算に計上している「安心こども基金」による耐震化促進事業（幼稚園型などの認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震改築に対し、国が1/2を支援するメニューを創設。24年度中に着手し、25年度末までに整備が完了する事業を対象。）により対応することとしている。このようなことから、現時点で認定こども園への移行予定がない幼稚園の耐震改築は、今回の第2回追加募集において、積極的に応募していただきますよう検討願いたい。なお、追加募集において、第3次補正予算を上回る耐震改築ニーズがあった場合は、24年度における耐震改築事業に対しても支援が可能となるよう、財務省と協議を行うこととしたい。

● 1・31 団体長会・理事会合同会議

平成24年度政府予算案・平成23年度補正予算など報告

1月31日、東京ガーデンパレスにおいて団体長会・理事会合同会議が開催され、61人（代理、委任状を含む）が出席しました。冒頭、香川敬会長が、文科省小松私学部長の机上に飾られているビー玉のエピソード（小松部長が被災地を訪ねた際、石巻みづほ第二幼稚園の園庭で拾ったビー玉で、早く復興を成し遂げて園に戻したいとの思いで、復興支援に取り組んでおられる）を紹介して3・11に思いをはせるとともに、子ども子育て新システム、こどもがまんなかプロジェクトについても活発な意見をとの挨拶を述べられました。

議長に藤本明弘氏（京都府）、原徳明氏（群馬県）を選出するとともに、議事録署名人に石井亮一氏（岐阜県）、相田芳久氏（静岡県）を選任して議事に入りました。

行政報告では、あびこうせい安彦広齊文科省幼児教育課課長補佐より、平成24年度政府予算案、平成23年度補正予算について、幼稚園就園奨励費補助単価の引き上げ、耐震化促進のために補正予算で大きな増額をしたこと等について詳しく説明をいただきました。

●報告案件／各委員長より(1)会務運営について報告がありました。特に「こどもがまんなかプロジェクト」について、キャンペーンソングCDを日本産科婦人科学会を通じて岩手、宮城、福島の子供科病院に計4千枚を寄付したこと、平成24年度はプロジェクト普及促進のための新規事業を検討していることが発表され活発な意見が交わされました。(2)東日本大震災義捐金については、20回に及ぶ災害対策本部会議を経て、第5、6次配分をもって配分が完了

すること、今後寄せられた義捐金は原発対応として福島に配分されることが報告されました。

●協議案件／子ども・子育て新システムについて、同日開催される最終のワーキングで意見表明する内容について、北條泰雅副会長から説明があり活発な意見交換の後、全日私幼連として、①総合こども園（仮称）の国基準②幼保・公私間の公平性③子どもへの給付の公平性④ワーク・ライフ・バランス実現への具体的取り組み⑤国家戦略としての幼児教育、の5つの観点で意見表明をするのと、とりまとめについては座長に一人任することなく最後まで関わっていく意思を強く表明することを確認し北條先生を送り出しました。

●審議案件／(1)平成24年度全日私幼連会費の件について中浦正音総務委員長からの提案通り、平成23年度と同様とすること、学校基本調査の集計ができていない岩手、宮城、福島県については、担当部局が把握している園数・園児数を元に会費を計算することが全会一致で承認されました。(2)の「いのちを大切に」する日（仮称）については、東重満教育研究委員長から提案があり、3月11日を含む一週間を設定し、各団体・各園の自主的な取り組みとして、園児、保護者、教職員等が命の貴さに向き合い、今あることに感謝し3・11に思いを寄せる日を設けることを全会一致で承認しました。

（調査広報委員・馬場章信）

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

●平成23年度全国研究研修担当者会議

シンボ「子どもの傍らに在ることの意味」保育臨床の視点から」など

京都市
京都ガーデンパレス

去る1月26日・27日、京都市の京都ガーデンパレスにおいて、(財)全日私幼稚園機構の「平成23年度全国研究研修担当者会議」が開催され、全国から117人の研究研修担当者らが集まりました。会議の概要は次のとおりです。

■1日目／▼報告…「平成24・25年度教育研究課題」について／東重



満・研究研修委員長▼記念講演「子どもの傍らに在ることの意味」保育臨床の視点から」／大豆生田啓友・玉川大学教育学部乳幼児発達学科准教授▼シンポジウム…「子どもの傍らに在ることの意味」保育臨床の視点から」について／「パネリスト」大豆生田啓友・玉川大学乳幼児発達学科准教授、安見克夫・板橋富士見幼稚園理事長・園長、関政子・研究

研修委員(コーディネーター)黒田秀樹・研究研修副委員長▼グループディスカッション…各地区から「研究会の取組事例」の発表

■2日目／▼講演…「研修の手法を考える」園内研修」／岡健・大妻女子大学家政学部児童学科教授▼田中雅道(財)全日私幼稚園機構理事長から閉会のあいさつがあり、本会議は閉会しました。

◎賛助会員(幼児の保護者等)入会のご案内

「全日私幼連PTAしんぶん」をぜひ活用ください

(財)全日私幼稚園機構では、平成24年度の賛助会員(幼児の保護者等)のご入会を受付けております。

賛助会員へのご入会は幼稚園でお取りまとめの上、お申し込みいただきます。年間会費1口

250円で、機関紙として年11回

PTAしんぶんを配布しております。入会申込書は各園にお送りしておりますが、本財団のホームページからもダウンロードできます。

ぜひとも「賛助会員」へのお申し込みをご検討くださいますようお願い申し上げます。



新刊!

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体800円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における
道徳性の芽生えを
培うための事例集



平成11年3月
文部科学省

幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

「幼稚園における学校評価

ガイドライン」の改訂について

幼児教育課

1. はじめに

幼稚園における学校評価については、平成20年3月策定の「幼稚園における学校評価ガイドライン」を踏まえ、各幼稚園及び教育委員会等において、その取組が進められてきたところである。

文を掲載しているので、詳しくはぜひそちらを御参照願いたい。

2. 改訂の主なポイント

本ガイドラインの改訂の主なポイントは次のとおりである。

①幼稚園における第三者評価に係る内容（第三者評価の進め方や評価項目・観点の例など）を新たに追加・充実。

文部科学省では、22年7月に改訂された「学校評価ガイドライン」〔平成22年改訂〕を踏まえ、第三者評価の記述の追加・充実など幼稚園の特性に応じた学校評価を推進するため、23年11月15日に、「幼稚園における学校評価ガイドライン」〔平成23年改訂〕に改訂したところである。以下に本ガイドラインの改訂内容を紹介する。なお、本ガイドラインは、文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/11/1313246.htm）に全

第三者評価の記述を追加・充実している。その主なポイントは次のとおりである。

（第三者評価とは）

○学校教育法に規定されている学校評価の一環として、学校とその設置者が実施者となり、学校運営に関する外部の専門家を中心とした評価者により、自己評価や学校関係者評価の実施状況を踏まえつつ、教育活動その他の学校運営の状況について専門的視点から評価を行うもの。

（第三者評価の評価者）

○学校運営について専門的視点から評価を行うことができる者（例えば、教育学等を専門とする大学教授等、園長経験者等）の中から、実施者がふさわしい識見や能力を有すると判断した上で選定。

（第三者評価の実施体制）

○学校とその設置者が実施者となり、その責任の下で、第三者評価が必要であると判断した場合に実施。（法令上の実施義務や努力義務を課すものではない。）

○具体的な実施体制については、地域や学校の実情に応じて、次のような取組を含め柔軟に対応。

〔例〕

（ア）学校関係者評価の中に学校運営に関する外部の専門家を加えるなどして、学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価を行う。

（イ）一定の地域内の複数の学校が協力して、互いの学校の教職員を第三者評価の評価者として評価を行う。

（ウ）学校運営に関する外部の専門家を中心とする評価チームを編成し、評価を行う。

（第三者評価の評価結果）

○評価者が責任を持って評価結果の取りまとめを行い、評価結果を評価対象校及び設置者等に報告。

○学校は、評価結果を踏まえて、自ら学校運営の改善に努めるとともに、評価結果を保護者等の学校関係者に説明、情報提供。

○設置者は、評価結果を踏まえて、学校の支援や必要な改善措置を講ずる。

〔第三者評価の評価項目・観点の例〕

↓ガイドライン23～26頁

幼稚園の特性に応じた第三者評価の評価項目を設定する際の参考として、「第三者評価の評価項目・観点の例」を新たに追加している。ここでは大項目、中項目に相当するものを列挙している。（小項目に相当する具体的評価項目・観点の例については同ガイドライン本文を参照されたい。）

なお、実際の評価の際は、これらの項目全てを網羅して取り組むのではなく、評価項目を重点化することが重要である。

〔第三者評価の評価項目・観点の例〕

※大項目、中項目のみ列挙

- 組織運営等の状況
 - 学校の組織運営の状況
 - 学校と設置者の連携の状況
 - 目標設定と自己評価の状況
 - 学校関係者評価の状況
- 指導等の状況

○教育課程・指導等の状況

○特別支援教育の状況

○教職員の研修の状況

□保健・安全管理の状況

○保健管理の状況

○安全管理の状況

□家庭・地域との連携協力の状況

○学校に対する保護者の意見・要望等の状況

○学校に関する情報提供の状況

○保護者・地域社会との連携の状況

○子育て支援の状況

○預かり保育の状況

（２）その他の改訂内容

（幼稚園における学校評価の特性）

↓ガイドライン１頁

幼稚園における学校評価の特性を十分踏まえた上で学校評価を実施することが重要であるため、幼稚園における学校評価の位置付けや留意すべき事項に関する記述を追加している。その主なポイントは次のとおりである。

○教育基本法や学校教育法に規定さ

れているとおり、幼稚園は体系的な教育を組織的に行う学校教育の最初の学校として位置付けられており、学校評価についても他の学校種と同様の法的位置付けの中で行うことになること。

○幼稚園の教育活動は、「幼稚園教育要領」に示された内容に基づき実施されるものであり、その実施に当たっては、幼児期にふさわしい生活が展開されるようにすること、遊びを通しての総合的な指導が行われるようにすること、一人一人の特性に応じた指導が行われるようにすることを重視して行われなければならないことから、幼稚園の学校評価を行うに当たって特に教育活動の内容を評価する場合は、このことを十分配慮し、適切に行う必要があること。

（学校評価により期待される取組と効果）

↓ガイドライン４頁

学校評価を実施する意義や効果などについての理解が一層図られるよう、学校評価により期待される取組と効果に関する記述を充実している。その主なポイントは次のとおりである。



子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

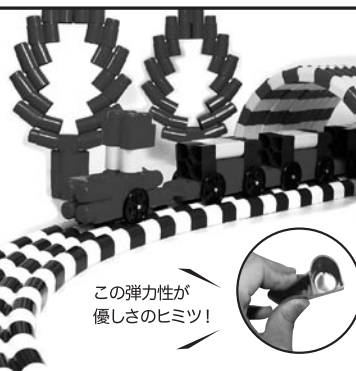
【新登場】安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込

HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

シャクエツ

○学校評価の結果を学校の設置者等に報告し、課題意識を共有することにより、設置者等が予算・人事上の措置や指導主事の派遣を行うなどの適切な支援を行うことが必要なこと。

○学校関係者評価を学校・家庭・地域間のコミュニケーション・ツールとして活用することにより、保護者・地域住民の学校運営への参画を促進し、共通理解に立ち家庭や地域に支えられる開かれた学校づくりを進めていくことが期待されること。さらに、学校評価を軸とした情報の共有と連携協力の促進を通じて、学校・家庭・地域それぞれの教育力が高められていくことが期待されること。

○第三者評価の取組を通じて、①学校が自らの状況を客観的に見ることができるようになること、②専門的な分析や助言によって学校の優れた取組や、学校の課題とこれに対する改善方策が明確になること、③学校運営が適切になされているかどうかを確認されること。これらの結果、学校の活性化や信頼される魅力ある学校づくりにつ

ながることが期待されること。

○学校評価は、限られた時間や人員を、必要度・緊急度の高い活動や教育効果の高い活動に集中するといった、学校の教育活動の精選・重点化を進める上で重要な役割を果たすものであること。

○学校評価は、あくまでも学校運営の改善による教育水準の向上を図るための手段であり、それ自体が目的ではないため、学校評価の実施そのものが自己目的化しないよう、地域の実情も踏まえた実効性のある学校評価を実施することが重要であること。

（学校関係者評価）↓ガイドライン 8頁

第三者評価と学校関係者評価との違いがより明確になるよう、学校関係者評価の記述を充実している。その主なポイントは次のとおりである。

○学校関係者評価が学校と保護者・地域を結ぶコミュニケーション・ツールであることに留意すること。
○幼児を基点に学校と密接な関わりを有する保護者が、学校評価とそれを通じた学校運営に参画することが重要であるため、その学校に

在籍する幼児の保護者を評価者に加えることを基本とすること。

（情報提供の在り方）↓ガイドライン 17頁

「学校評価ガイドライン〔平成22年改訂〕」で情報提供の在り方に関する記述が充実されたことを踏まえ、本ガイドラインでも同様に記述を充実している。その主なポイントは次のとおりである。

○各学校は、学校運営に関する情報や資料を日常的・組織的に収集・整理し、学校評価や保護者等に対する情報提供等に積極的に活用することが重要であること。

○そのためには、設置者が学校運営に関する情報の整理について統一的な方針を示すことや、ICTや学校事務の共同実施体制を活用するなどして、学校運営に関する情報を活用しやすいよう、統一的に整理していくことが大切であること。

3. おわりに

各幼稚園及び教育委員会等においては、本ガイドラインを参考に、幼稚園の特性に応じた学校評価の取組を積極的に進めていただきたい。

月刊保育誌

園の未来をデザインする

保育ナビ

定価 950 円（税込） B5判 80 ページ

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 営業総括部

理事長・園長・副園長・主任…保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする

保育ナビ

3月号の主な内容

- 特集「動物とのかかわりが育むもの」
- 国の動きを読む！研究者の目
〈文科省編〉幼稚園の行方
〈厚労省編〉保育所の行方
- 匠に学ぶ「森 正顕(ホテルマン)」ほか

キンダーブックの
フレーベル館



ISBN978-4-577-81306-5 783

(参考)「幼稚園における学校評価ガイドライン〔平成23年改訂〕」の概要について

「幼稚園における学校評価ガイドライン〔平成23年改訂〕」の特徴

- 「学校評価ガイドライン〔平成22年改訂〕」に準ずる。
- 幼稚園の特性(教科等の学習を中心とする教育ではないこと、入園の選択幅が大きいこと、規模が比較的小さいこと等)を考慮して作成。

- ・ **学校評価の進め方のイメージ**として、実施の目安となる時期や評価の流れなどを記載。(別添1)
- ・ 幼稚園の特性を考慮し、**自己評価や第三者評価の評価項目等**について**幼稚園独自の視点や観点の例**を記載。(別添2-1, 2)
- ・ 学校の教育目標等と学校評価との関係をイメージやすくするため、**学校の教育目標等と重点的に取り組むことが必要な目標や計画、評価項目等の設定の関係例**を記載。(別添3)
- ・ 保護者や地域住民が理解しやすいように公表を行う必要があるため、**自己評価結果を公表するためのシートの例**を参考として記載。(別添4)
- ・ 各幼稚園において情報提供に取り組み際の参考として、**提供する情報の例**を記載。(別添5)

「幼稚園における学校評価ガイドライン〔平成23年改訂〕」の構成

1. 幼稚園における学校評価の特性
2. 学校評価の目的・定義と流れ
3. 学校評価の実施・公表
 - (1) 自己評価 (2) 学校関係者評価 (3) 自己評価及び学校関係者評価の評価結果の公表・説明
 - (4) 自己評価及び学校関係者評価の設置者への報告と支援・改善 **(5) 第三者評価**
4. 積極的な情報提供

《別添資料》

(別添1) 学校評価の進め方のイメージ例 (別添2-1) 評価項目・指標等を検討する際の視点となる例
(別添2-2) 第三者評価の評価項目・観点の例
 (別添3) 学校の教育目標等と重点的に取り組むことが必要な目標や計画、評価項目等の設定の関係例
 (別添4) 自己評価結果公表シート例 (別添5) 提供する情報の例

※アンダーライン箇所……新たに追加した事項

「幼稚園における学校評価ガイドライン〔平成23年改訂〕」の改訂のポイント

- 平成22年7月に改訂された「学校評価ガイドライン〔平成22年改訂〕」を踏まえ、平成20年3月に策定した「幼稚園における学校評価ガイドライン」を改訂。

＜改訂の主なポイント＞

- 幼稚園における第三者評価に係る内容（第三者評価の進め方や評価項目・観点の例など）を新たに追加・充実。（ガイドラインp.3～4、p.11～16、p.23～26）

- 幼稚園における学校評価の特性（ガイドラインp.1）、学校評価により期待される取組と効果（ガイドラインp.4）、学校関係者評価（ガイドラインp.8）、情報提供の在り方（ガイドラインp.17）に関する記述を充実。

＜第三者評価について＞

（第三者評価とは）

- ・学校教育法に規定されている学校評価の一環として、学校とその設置者が実施者となり、学校運営に関する外部の専門家を中心とした評価者により、教育活動その他の学校運営の状況について、専門的視点から評価を行うもの。

（第三者評価の評価者）

- ・学校運営について専門的視点から評価を行うことができる者（例えば、教育学等を専門とする大学教授等、园长経験者等）の中から、実施者がふさわしい識見や能力を有すると判断した上で選定。

（第三者評価の実施体制）

- ・学校とその設置者が実施者となり、その責任の下で、第三者評価が必要であると判断した場合に実施。（法令上の実施義務や努力義務を課すものではない。）

- ・具体的な実施体制については、地域や学校の実情に応じて、次のような取組を含め柔軟に対応。

【例】（ア）学校関係者評価の中に学校運営に関する外部の専門家を加えるなどして、学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価を行う。

（イ）一定の地域内の複数の学校が協力して、互いの学校の教職員を第三者評価の評価者として評価を行う。

（ウ）学校運営に関する外部の専門家を中心とする評価チームを編成し、評価を行う。

（第三者評価の評価結果）

- ・評価者が責任を持って評価結果の取りまとめを行い、評価結果を評価対象校及び設置者等に報告。

- ・学校は、評価結果を踏まえて、自ら学校運営の改善に努めるとともに、評価結果を保護者等の学校関係者に説明、情報提供。

- ・設置者は、評価結果を踏まえて、学校の支援や必要な改善措置を講ずる。



圧倒的に女性の多い幼児教育関係者の中で、大伴克洋の「AKIRA」や「童夢」というマンガを読んだ方はまずいないと思います。かつて専門的文芸誌で大伴の特集が組まれたり、手塚治虫を越えたとも評されたこともある実力派のマンガ作家、映画監督です。今挙げたマンガの主人公たちは、年齢や体格は幼児でも顔と知能は、すでに風格をもつ老人として、未来都市の中で活躍します。また宗教哲学者の鎌田東二は「翁童論」という評論集の中で、この大伴のマンガを資料に、幼児の中に潜む不思議な力について刺激的な議論を展開しています。

欧米では、子どもはあらゆる点で未熟であり、しつても教育も動物を調教するようにコントロールすべきだという思想が根底にあると言われる。しかし日本には、かつて「七歳までは神の内」と、幼児のもつ神秘性を受け容れる文化がありました。と言っても、特に日常的に子どもたちと接している幼、小・中・高の先生たちは、人間の心理的発達は、少なくとも高校の頃までは、年齢に沿って一段ずつ階段を上るように進んでいくというイメージを多分常識としています。それを学問的に整理し発達段階という考え方を確立したのが、フロイトやエリクソンやピアジェたちでした。確かに幼児の身体的外見や能力、言語操作などの未熟は明らかなので、外側から見る限りは心理学的発達段階論は通用します。だが、目に見えない精神的な姿や力はそう単純ではないし、大人と子どもの違いが明らかではないこと

幼児という興味深い未知の存在



間藤 侑
新潟大学名誉教授

も多いのです。さらに、特に論理的思考発達の道筋を厳密な実験的手法で整理し、長く信じられてきたピアジェの発達段階論なども、状況を変えると成立せず、今は学問的には発達段階論は否定せざるを得ないと考えられています。

私は、以前(昨年2月号)にも紹介したロマン・ローランの大河小説「ジャン・クリストフ」の冒頭、生まれたばかりのジャンが世界と出会う感覚の描写や、「内面の旅路」に描かれた、5歳のローランを慰める3歳の妹との記憶の一節などからむしろ大きな影響を受け、こうした幼児のもつ神秘的とも言える力の存在を実感し、一般的な発達段階論を素直には受け容れませんでした。そしてその感覚は、8年間勤めた幼稚園長としての体験からも、ますます強くなった気がします。ただその感覚も、残念ながらロマン・ローランのように他者に伝えるだけの力は無

く、同じような感覚を共有できる人としか語れません。

もう一つ、日本の高度成長期の頃、文化人類学者の原ひろ子が、カナダのヘヤー・インディアン社会などで出会った子育ての文化を紹介した「子どもの文化人類学」が、当時の日本社会に大きな衝撃をもたらしました。そこには、幼児や子育てへの私たちの常識を、根底からひっくり返す事実が多く紹介されていました。例えば4歳のヘヤー・インディアンの女兒が、さも当然のように小さなマサカリで薪割りをする信じ難い光景が冒頭に紹介され、薪割りは子どもたちの仕事なのだ写真も添えています。

もちろん、では幼児の薪割り体験学習などと考える人はいないでしょうが、私たちが何の疑問を持たない子ども理解の常識も、文化や経験が違えばいくらでも変わるという事実からも、幼児は私たち大人が気付かずにいる何かをきつと秘めているのです。身近なようで案外遠い幼児という奇妙な生き物を、好奇心でもう一度見直してみませんか。

福井県からのおたより

振興事業への取り組み

福井県私立幼稚園協会は加盟園32

園の小さな団体ですが、私立幼稚園の良さをアピールしたり、教員の資質向上のために一致協力して取り組む努力をしています。昨年度までに振興事業として、「特別支援教育コーディネーター養成研修会」や「私立幼稚園教員研修会」「私立幼稚園フェスティバル」等を開催し、平成19年度からは、「私立幼稚園PTAソフトラレーボール大会」を毎年開催して保護者の交流を行なっています。

今年度は、11月に「福井県私立学校連合会設立60周年記念事業」の一環として、県、県教育委員会の後援を得て「由紀さおりさん 童謡でこ

ころを伝える会」を開催しました。

県内の私立幼稚園の園児と保護者、来年度入園予定の親子等2千人が集まり、由紀さんのお話と歌声に耳を傾けました。また、各園から集まった270名の園児がステージに上がり、声を合わせて童謡を歌いました。

福井県メモ

面積:4,189.83km²
県の花水仙
県の鳥:つぐみ
県の木:松
県の魚:越前がに

童謡の中で歌われる原風景がどんなになつていっている現在でも、福井県にはまだ多くの自然が残っています。子どもたちが自然の中で日本の四季の移り変わりを体験し感動し、それを基礎として、童謡に歌われている日本の風景の美しさや豊かな言葉を獲得してほしいと願い開催しました。全員で歌った「手のひらを太陽に」は、会場が一体となって圧巻でした。会終了後に、由紀さんと協会長の対談をメインに会の様子や私立幼稚園の特色や取り組みを新聞広告に出し、幼稚園教育を広く県民へPRできたと思います。

今後も私立幼稚園の質の向上を図り、子どもを中心にしたより良い幼児教育を目指していきたいと思えます。来年度は、マスコミ等諸機関とタイアップし、地域の幼児の成長を応援していきたいと計画しています。(福井県私立幼稚園協会副会長、

福井市・梅園幼稚園／高木薫子)

奈良の2月という月ヶ瀬・奈良公園の梅、そして春日大社の節分万燈籠、興福寺の鬼追い式が行なわれます。

本連合会は、現在43園、県内私立幼稚園すべてが加盟し、活動を行なっています。先輩諸先生方が積み上げてこられた幼児教育への「思い」を大切にして、多様化する社会情勢を鑑みながら諸問題に対応しているところです。加盟園個々の特色を發揮しながら連合会としても一致団結し互いを信頼し日々の研鑽に努めているところです。

「子ども・子育て新システム」という言葉を耳にし目にする度に、幼児教育の将来に対して不透明さをより感じざるを得ません。

しかしながら、子どもの健やかな成長を願い、園の建学の精神を基盤として幼児教育を推進しています。

平成22年度文部科学省の全国調査の結果から、今の奈良の子どもたち

の現状を見ますと、「学力は高いが、体力と規範意識の低い子どもたち」。それは、子どもの遊びの変化や遊ぶ時間のない子どもたち、定着していない基本的な生活習慣、加えて家庭や地域と関わる事が少ないこと等が背景にあると思います。

これらの課題解決は、私どもに課せられたものと考えられ私立幼稚園・保護者・地域の「信頼」があつてこそ成り立つものです。これらのことに対して、教員の資質向上を含め来る7月26日・27日に、なら100年會館を中心に全日私幼連近畿地区研修大会を行ないます。大会に向けての準備を進めているところです。

最後にサザンオールスターズ桑田佳祐さんの歌の一節「夢溢る笑顔の人生をもう一度取り戻せ〇ニッポンの元気な未来へ みんなで立ち上げ Let's try again」(奈良県私立幼稚園連合会副会長、生駒郡斑鳩町・法隆寺幼稚園／上田昌功)

奈良の明るい未来に向けて—信頼—

奈良県からのおたより

奈良県メモ

面積:3,691.09km²
県の木:スギ
県の花:奈良八重桜
県の鳥:こまどり

編集後記

お手元に「全日私幼連PTAしんぶん」の見本紙と共に「(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・賛助会員(幼児の保護者等)入会のお知らせ」の文書が届いたかと思いますが、◆長年発行されてきたPTAしんぶんは、平成23年度から(財)全日私幼研究機構の賛助会員の機関紙として年11回(8月を除く毎月)配布されています。毎号、全国から調査広報委員が集まり侃々諤々の議論をしながら、企画・編集しています◆調査広報委員を担当するまで、加盟園全園が申し込めるものと認識してましたが、実は半分にも満たないのが現状です。賛助会員入会という形をとっているわかりづらさ、保護者から新たに会費徴収する抵抗感があるのかなと推測しますが、年間250円、1号あたり約23円は、その内容から破格と言える金額です◆PTAしんぶんは保護者が「私立幼稚園」を選んでよかったとあらためて思える機関紙です。一編集委員として、ぜひ賛助会員に入会して欲しいと願っています。

(調査広報委員・馬場章信)

パロマからのお願い


幼稚園でも発見されています

弊社は該当製品の点検・回収を実施しております。該当製品はトイレ、洗面所などの使用されていない設備でも発見されています。

つきましては、施設内全ての湯沸器をご確認いただき、該当製品をお持ちのお客様は下記の専用相談窓口までご連絡をお願い致します。

何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社パロマ



製品側面にある機器型式プレートをご確認ください。

機器型式

ガス瞬間湯沸器

PH-81F

〇〇ガス用

〇〇〇〇〇

定格電圧 単相AC100V

定格周波数 50Hz/60Hz

定格消費電力 32W/38W

82・08-000001

パロマ

該当製品の機器型式一覧

PH-81F
PH-82F
PH-101F
PH-102F
PH-131F
PH-132F
PH-161F

同等製品への無償交換をいたしております。

【お問い合わせ窓口】株式会社パロマ 専用相談窓口

■受付時間：午前9時～午後6時(平日・土・日・祝日ともに)

☎0120-314-552

※電話番号をお間違えない様、ご注意ください。

■お客様からご提供頂きますご氏名・ご住所等の個人情報につきましては、該当製品の点検・回収の目的以外に使用いたしません。なお、これらの業務に携わる協力会社にはお客様の個人情報を開示することがありますが、弊社と同等の管理を行ない、本件の目的以外に一切使用致しません。

CHAPPY 10

学校法人会計

2011年2月リリース予定

新登場!!

ネットワーク対応を強化!

会計・減価償却・給与・小口現金のシステム間の連動機能の他、経営分析資料の提供を実現しました。

ネットワーク

インターネットが使える環境なら、どこでも、チャッピーをご使用頂けます。会計システムやデータが入っていないチャッピーからでも、伝票入力や帳票印刷等を行えます

※事前設定およびシステム利用料が必要です。

経営分析参考資料

会計基準、減価償却、給与計算の各システムで、経営に関わる参考資料が印刷出来るようになりました!

開発・販売



株式会社

チャイルド社

発売元

株式会社チャイルド本社

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

B6判 112ページ
定価700円(税込)

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)